



防災・教育・高齢者支援などの 課題を前進!

都議会公明党は、東京都議会・第3回定例会(9月19日～10月4日)、第4回定例会(11月30日～12月6日)で、防災対策と被災地支援、いじめ問題と教育施策、高齢者・障がい者支援、中小企業支援と若年者就業支援などの都政が直面する課題解決に向け、積極的に議論を展開・提案を行いました。ここでは、議会質問の答弁要旨を紹介します。

～代表・一般質問より～

防災対策の強化を!

◆ 女性の視点に立った対策をさらに推進

都議会公明党の主張を受け、都の地域防災計画には、避難所での授乳室設置や女性用スペースの確保など、女性の視点に立った対策が多く盛り込まれました。さらに都は今後、防災に関する意思決定過程への女性の参画も拡大します。

◆ 学校施設の非構造部材の耐震化を加速

建物の天井など「非構造部材」の耐震化で都は、今年度中に都立学校の体育館を優先して点検し、落下防止対策を実施します。小・中学校についても、情報提供や国への財源措置の働き掛けなどで、区市町村教育委員会を積極的に支援します。

◆ 安否確認手段の確保で一斉帰宅の抑制へ

帰宅困難者対策として都は、災害時の一斉帰宅を抑えるため、通信規制の影響を受けにくい特設公衆電話を、都立施設を活用した一時滞在施設に整備し、通信事業者による対策と併せて安否確認手段の確保を図ります。



帰宅困難者対策訓練を視察。
東京駅 H24.2.3

◆ 消火栓を活用した応急給水に向けて区市町を支援

都は、スタンドパイプなどを調達して区市町に管理してもらう方向で協議を進めるなど、消火栓を使った応急給水を積極的に支援します。

◆ 集中豪雨対策で河川整備水準を引き上げ

都市型集中豪雨対策で都は、時間50mmの降雨への対応だった河川整備の水準を、区部では75mm、多摩では65mmに引き上げました。また、複数の地下調節池を連結する広域調整池の整備なども今後推進する考えを示しました。

教育・私学振興

◆ 私学振興・経常費補助などの継続的な拡充に努める

都内高校生の6割、幼稚園児の9割が通う私立学校は、東京の公教育に大きな役割を果たしています。都は、学校運営に対する支援の柱となる経常費補助を中心に、耐震化への助成なども含めて引き続き私学振興に努めます。

被災地支援の継続・拡充

◆ 農水産物の風評被害解消で小売業者を応援

原発事故の影響で被災産地の農水産物が買い控えられているため、都は小売業者を中心として被災産地での検査体制の確認や意見交換会を実施するとともに、分かりやすく被災地支援をアピールするステッカーやのぼりを小売店舗などに配布します。



被災産地の物産展を応援。
上野駅 H24.10.18

◆ スポーツ事業の充実で子どもたちに力を

被災地と都内の子どもたち同士のスポーツ交流や、被災地にトップアスリートを派遣するなどの支援事業が被災地の子どもたちに生きる力と勇気を与えています。このため都は、今後も同事業の充実に取り組みます。

いじめ問題対策

◆ 相談体制を充実し関係者間の連携も強化

都内全公立学校における緊急調査で、「いじめ」と「いじめの疑い」が1万件以上に上ったことから、都は今後、スクールカウンセラーを全小学校と都立高校に配置(全中学校には配置済)し、教育相談を充実させます。また、福祉や医療などとの連携をさらに進め、学校内外の関係者が一体となって、いじめ問題に取り組むよう徹底します。

◆ 家庭訪問の対話で信頼関係を深める

各学校では、保護者の理解を得ながら、学級担任が家庭訪問を行い、子ども達の学習や生活内容を保護者と共有するよう努力するとともに、「家庭と子供の支援員」を未設置の学校に配置を促進し、教師とともに家庭訪問等を行うなど、児童・生徒との信頼を深める取組を推進していきます。

◆ 強制力を持ったネット被害防止対策へ

インターネット上のいじめ対策として都は、相談窓口「東京子どもネット・ケータイヘルプデスク」で受け付けた相談について、関係機関への迅速な通報やサイト運営者への書き込み削除要請など、対応のための新たな基準を作成します



不正なネットを監視する現場を視察。
千代田区内 H23.8.18

◆ 警察官OBを活用して相談体制を強化

恐喝や暴行、傷害など、いじめ問題で命の危険がある場合は、教育現場と警視庁の連携が重要です。そこで警視庁は、今年度中に完成予定の「東京都教育相談センター」などの相談機関に実務経験豊富な警察官OBの配置を検討します